高齢者のための

事業見直しの効果と 財政運営状況を説明せよ 自由民主党議員団 伊東



間の4つの取り組みについ 平成28年度に向けての5年 政運営の考え方に示された、 事業見直し案が示されたが て進捗状況と今後の方針は。 度当初予算の概要の中、財 明が必要では。③平成24年 どを示し、訴求力のある説 見通しは。②平成24年度の 扶助費増加の実態と今後の の継続性を脅かしている。 る扶助費の増大が財政運営 累積効果額などの記載がな し効果額や前年度決算値な 前年度までの事業見直 所として開設すべきでは。

間で144億円余り増加し、 制強化を行い、歳入の向上 明を心がけたい。③徴収体 とと、区民へ説得力ある説 2倍以上の283億円とな 直し効果額を含めて示すこ った。今後も高齢化の進展 れない。②23年度までの見 など扶助費の増加は避けら 長 ①扶助費は10年

利用者も増えている。区民 所は、5カ所で実施されて 率向上への取り組みや、 抑制を図っていく。全庁的 より医療費や介護給付費の 康づくり施策の推進などに 寄与するように、野方区民 の利便性や投票率の向上に 期日前投票所の新規開設を 定数の削減を達成していく。 な業務見直しを続け、職員 活動センターも期日前投票 いるが、期日前投票制度の 区内の期日前投票

開設準備を早急に進めたい。 開設すると決定した。今後、 ターも期日前投票所として において野方区民活動セン 24年10月の選挙管理委員会

「なかのん」の便数確保を

保のためにも、運行事業者 月に大幅に縮小すると聞く。 に見直し再考を働きかける 沿線地域住民の交通手段確 のん」の運行本数が25年3 コミュニティバス「なか

生活保護制度の運用を目指

から資産調査により適正な

自転車安全利用に取り組め

を抑制するために、子ども や高齢者向けの自転車乗り とマナーを学び、交通事故 での増加割合が高いと聞く。 方教室の開催や、交通安全 自転車利用の正しいルール が増えており、中野区内 自転車が関与する交通事

も検討している。関係機関 高齢者や一般区民を対象と をしている。25年度からは しい自転車の乗り方の指導 安全教室を開き、安全で正 した講習会を開催すること 区 長 各小学校で交通

きかけていきたい。 会と連携の上、引き続き働 して要望した。今後も区議 だくように、関東バスに対 の運行体制を維持していた べきと考えるが区の見解は 長 区として、現在

②緊急通報システムの費用 聞くが、①制度の概要は。 度の最終調整段階にあると ない緊急通報システムの導 用した慢性疾患を要件とし 都のシルバー交番制度を活 人を求めてきた。現在、制 高齢者の見守りのため、 安心の見守りを充実せよ

を実施すべきと考えるが、

負担は。③25年度より事業

きるよう検討していく。

胃がん検診の充実を図れ

用し、4つのすこやか福祉 センターをシルバー交番と 区 長 ①都の制度を活

検査)を25年度から導入す

ABC検査(胃がんリスク

胃がん検診充実のため、

啓発の強化に取り組んでは

発事業も実施していきたい 声は耳ざわりのよい主張」 求めた8割の世論がある中 で「原発稼働ゼロを求める

新内閣 に原発即時ゼロ 政治決断を求めよ の

また、政府のパブリック・ を求める声は全国に広がり コメントに原発即時ゼロを 首相官邸前の「原発ゼロ」 も踏まえ、その行方を見守 っていくべきと考える。 エネルギーの供給の可能性

区立第三中学校を存続せよ

と答弁した区長の見識は問 再構築が必要であり、代替 それを踏まえた安全対策の 政治決断を求めるべきでは 能エネルギーの普及に転換 内閣に対し、予算を再生可 われるものである。新たな 方針撤回・原発ゼロとする するとともに、原発再稼働 意を得ているとの認識か。 問われ「合理的な理由があ か。統合は地域の理解・合 変更の大きな理由ではない た。「地域との合意」は素案 れば変更はある」と回答し 交換会で素案の変更条件を ている。教育委員会は意見 らも、署名が多数提出され 校を残す会」などの団体か の要望に加え「東中野に学 東中野地区2町会長連名

認可保育所

のみでは応えら

はさまざまであり、一概に

れない。多様な保育サービ

図っていきた

たっては、 境の整備のため、

廃止を見直せ

の充実を理由としているが 者福祉サービスなどの格段 半額支給の後、廃止すると などありえない。手当廃止 年齢で廃止される福祉制度 した。介護サービスや障害 25年8月1日から1年間の |種| の65歳以上の支給を 代替措置はあるのか。 区 長 第二種手当は国 区は障害者福祉手当

区全体の教育環 計画の策定にあ 総合的に については考えていない。 たものであり、 新たな措置

本気で待機 **||佐児解消を図れ|**

望者全員 児ゼロは、 は442人であった。待機 ら入所できなかった待機児 ても達成できず、24年4月 者の要求に 保育所の増設こそが、保護 達成されると考える。認可 も認可保育所を希望しなが 区は待機児ゼロ宣言をし か入所することで 保護者のニーズ 沿う解決策では。 認可保育所の希



旨に照らして見直しを行っ

対象が異なる区独自の制度 や都の手当制度とは要件や

であることから、制度の趣

●中野区議会定例会(一般質問) をテレビ放送しています。

したことや指定校

中野区議会では、JCNシティテレビ中野で、議会のテレ ビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録

放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに 掲載します。ぜひご覧ください。

は最大限の に示された 解や協力を得るために、

学校再編計画を問う 含めた調整が必要と考える

ない緊急通報システムを活

して、慢性疾患を要件とし

の半額程度としたい。③25 非課税世帯の方はさらにそ 年度当初から事業を開始で かる経費の半分程度とし、 図る。②サービス利用にか 用した見守り体制の強化を り、前期計画の検証をしっ 素案を取りまとめるにあた 学校再編計画 (第2次)

と考えるが、区の認識は。 民の理解、協力が得られな かった大きな要因は地域住 かったことに起因している の児童数が予定数に達しな 訴えてきた。①白桜小学校 画に反映させるべきと強く かりと行い、その結果を計

変更などをしたためと認識

見極めた上で、実施には関 係団体と検査受診後のフォ ロー体制の仕組みの構築を べきと考えるが、いかがか 区 長 区の全体予算を 向けて、25年度の早々に計でら示されていない。平成すら示されていない。平成わらず、未だに計画の素案 あると考えるが区の見解は。丁寧な説明を尽くす必要が を行うとしてきたにもかか 却を行わず、区が跡地活用 住民の声を真摯に受け止め 画を策定し、 ③東中野小学校跡地は、売 ①推計より少子 が、区の見解は 示す必要があ

校の廃校が素案 得るために、区。地域住民の理

を示したい。 きる限り対応していきたい。 どからの要望に対してもで 学校や区役所、区民活動セ ンターで意見交換会を開催 い時期に整備の方向性など した。町会や地区委員会な している。②再編に関わる 区 長 ③できるだけ早

画放送です。

【問合せ】区議会事務局(電話3228-5585)

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net

jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com

日本共産党議員団 中野区議会民主党議員団

info@min-c.org みんなの党 minna.nakanokugikai@mbn.nifty.com